



米国エネルギー革命関連ファンド

(年1回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

ご参考資料
2015年9月

MLPの投資環境および今後の見通し

設定来*の運用実績 (2015年8月31日現在)

為替ヘッジあり

基準価額 (分配金再投資)	8,410円
基準価額	8,403円
純資産総額	7.4億円
設定来*分配金累計 (1万口当たり、課税前)	10円

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
期間 収益率	-6.2%	-15.6%	-15.6%	-26.3%	-15.9%

《為替ヘッジありの基準価額と純資産総額の推移》

期間：2013年11月29日(設定日)～2015年8月31日(日次)



為替ヘッジなし

基準価額 (分配金再投資)	9,748円
基準価額	9,740円
純資産総額	49.5億円
設定来*分配金累計 (1万口当たり、課税前)	10円

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
期間 収益率	-8.8%	-17.4%	-14.0%	-15.4%	-2.5%

《為替ヘッジなしの基準価額と純資産総額の推移》

期間：2013年11月29日(設定日)～2015年8月31日(日次)



※設定来 = 2013年11月29日以降

基準価額 (分配金再投資) とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

収益率の各計算期間は、2015年8月31日から過去に遡った期間としています。期間収益率は、基準価額 (分配金再投資) を使用して計算しています。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2～7ページは、ファンドにおいて実質的にMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の運用を行なうレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーによる情報提供資料です。

1.MLPの下落要因

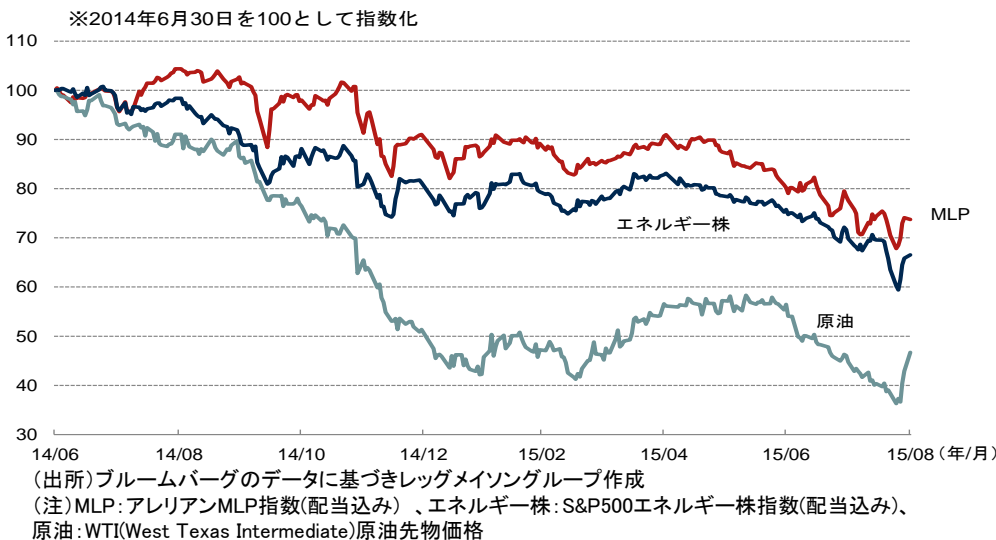
Q. MLP市場は、なぜ下落したのですか？

A. 原油価格の下落等による、エネルギー業界全体に対する投資家心理の悪化が主因です。

「原油価格急落」⇒「エネルギー関連業界全体への投資家心理悪化」⇒「MLP下落」

各資産の指数と原油価格の推移

(期間: 2014年6月30日～2015年8月31日、日次)



2015年6月以降、MLP市場は軟調な相場展開となりました。

MLP市場だけでなく、世界の株式市場は、ギリシャ情勢、中国株式市場の乱高下、FRB(連邦準備制度理事会)の利上げ観測などにより、軟調な推移となりました。

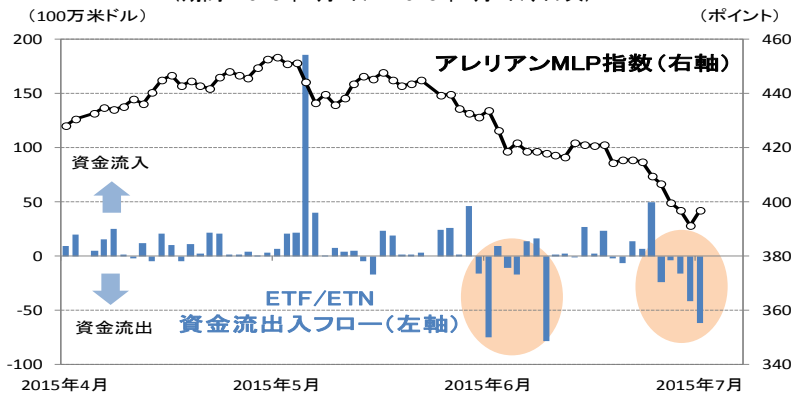
こうした中、原油価格下落により、石油メジャーをはじめとする石油掘削企業の業績が悪化し、エネルギー株が全面安となりました。

このことがエネルギー関連業界全体に対する投資家心理を悪化させ、相対的に良好な業績を維持しているMLPも売り圧力が大きくなったと考えられます。

投資家心理の悪化で、米国のMLP投資型ETFおよびETNからの資金流出が顕著に

MLP投資型ETF/ETNの資金流入フローとアレリアンMLP指数の推移

(期間: 2015年4月1日～2015年7月2日、日次)



— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等)に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2.MLPの業績確認

Q. 直近の中流MLPの業績は？

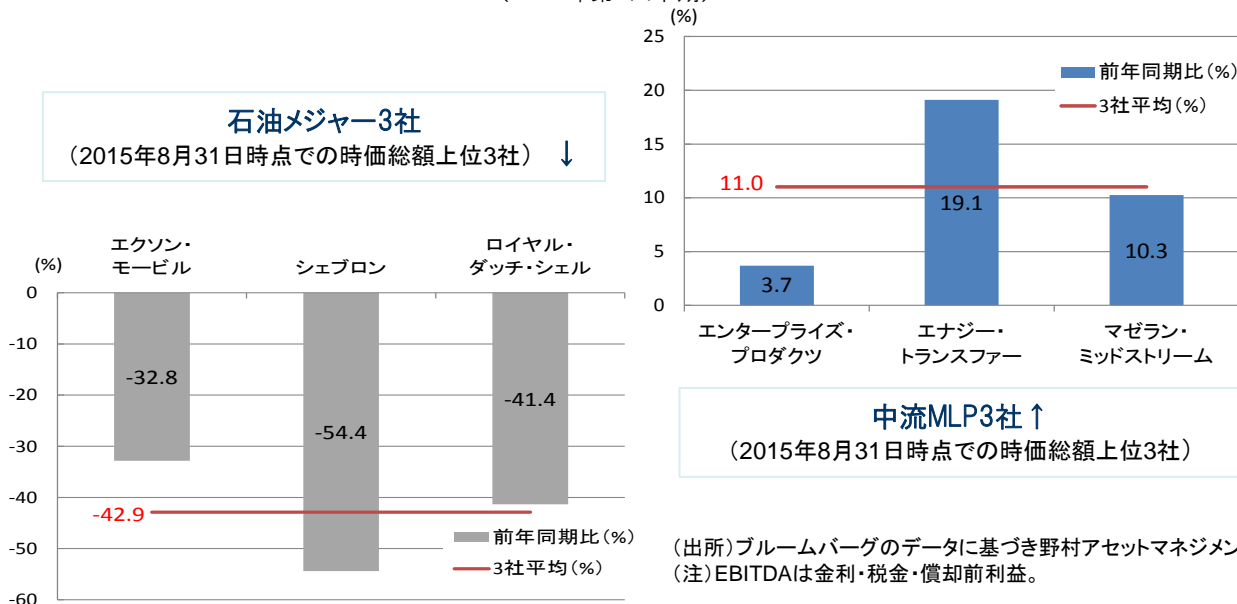
A. 2015年第2四半期時点においては、石油メジャーは軒並み前年同期比で減益でしたが、**ほとんどの中流MLPは増益を維持しています。**

以下は、当ファンドの主要投資対象である中流MLPと、エネルギー業界を代表する石油メジャー（石油系巨大企業）の2015年第2四半期における、EBITDA（減価償却前利益）成長率（前年同期比）の比較をしたものです。

原油価格下落を受け、石油メジャーが軒並み減益となったのに対し、中流MLPは一部を除けば、ほとんどが増益となり、原油価格下落の影響は限定的に留まったと考えられます。

石油メジャーと中流MLPのEBITDA成長率比較(前年同期比:%)

(2015年第2四半期)



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
(注)EBITDAは金利・税金・償却前利益。

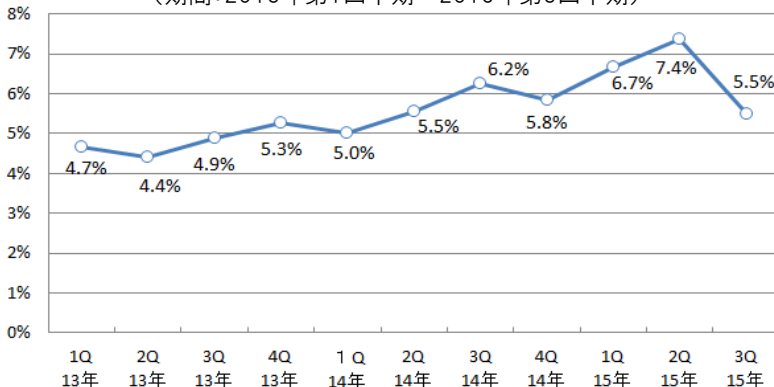
〈堅調な配当成長〉

MLPの投資妙味の一つである配当成長は、2015年第2四半期では前年同期比+7.4%と、引き続き堅調な増配となりました。

今後迎える2015年第3四半期は各MLP発表ペースで前年同期比+5.5%と、足元の原油安環境下においても、引き続き堅調な増配が見込まれております。

MLP配当成長率推移(前年同期比:%)

(期間:2013年第1四半期~2015年第3四半期)



(出所)Factsetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
(注)対象MLPはアレリアン協会におけるMLP104社。2015年第3四半期は予想値。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2.MLPの業績確認

Q. 将来のMLPの業績は？

A. 2013年から2015年にかけて行なった効果的な設備投資により、収益の拡大が期待されます。

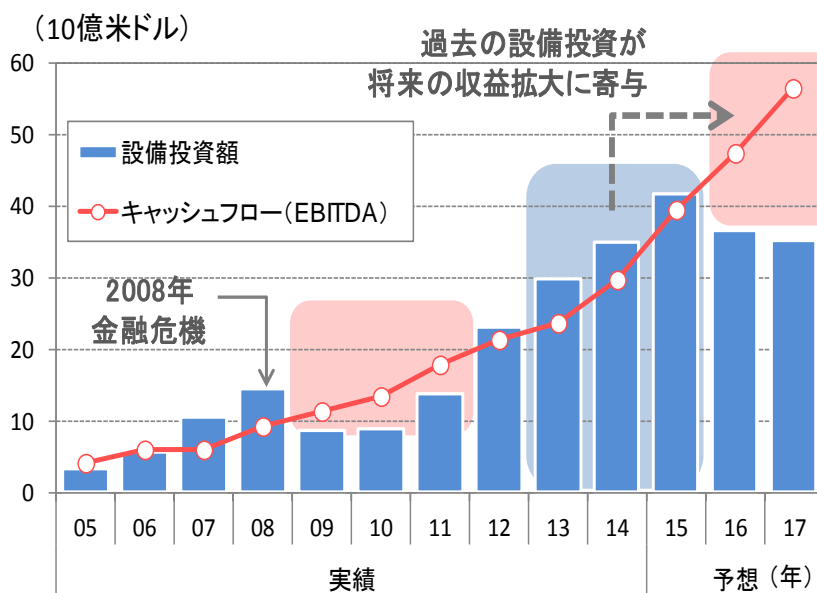
中流MLPの将来の業績見通しを計る上で、重要なのは設備投資です。通常、設備投資がMLPの収益に結び付くには、パイプライン等の設備の建設から稼働開始まで2～3年の期間が必要と考えられます。

中流MLPの多くは、2013年から2015年にかけて重要な拠点にパイプラインを配備するなど、効果的な設備投資を行ない、収益基盤をより強固なものとしています。今後は、現在建設中の設備が稼働し始めるのに伴って、MLPの収益の拡大が期待されています。

また、2016年と2017年の設備投資は減少する予想となっていますが、過去2008年の金融危機直後にも、中流MLPによる設備投資が落ち込む局面がみられました。

当時も過去の設備投資による収益押し上げ効果から、中流MLPのキャッシュフローの安定は維持され、設備投資が低迷する中でも中流MLPの安定的な増配に繋がりました。

MLPの設備投資計画
(期間:2005年～2017年、年次)



(出所) Factsetのデータに基づきレグメイソングループ作成
(注)ゼネラル・パートナーを除く中流MLP。予想は2015年6月末時点。
EBITDAは金利・税金・償却前利益。

《使用した市場指数について》

●Alerian MLP Indexに関する全ての権利はAlerianに帰属します。●FTSE NAREIT エクイティリート インデックスは、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーに帰属しております。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等)に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3.反転のきっかけ

Q. MLPの価格は、どうなれば戻るのですか？

A. 主な下落要因となった、投資家心理の回復が必要です。
その起点であった原油価格の安定が望まれます。 その鍵は、「原油の需給バランス」です。

Q. 「原油の需給バランス」は、安定に向かうのでしょうか？

A. 「原油の需給バランス」は、今後改善すると考えています。

原油の需要面と供給面に分けて、今後の展望を見ていきます。

<需要面>

原油価格に影響を与える要素として、今後の需要動向があります。IMFによると2016年の世界経済の成長率が3.8%で予想されるなど、世界経済の安定成長を背景に原油の着実な需要の増加が見込まれます。

足元では中国景気の減速が危惧されていますが、①中国の原油消費が世界全体の10%程度のシェアであること、②景気減速でも中国は他のどの国・地域よりも依然も高い経済成長率が見込まれていることなどから、原油消費全体への影響は軽微であると見ています。

今後は、シェア1位の米国、回復基調の日本、成長著しいインドや中国を除くアジアなどが原油消費の牽引役となり需要の引き上げが期待されます。

<供給面>

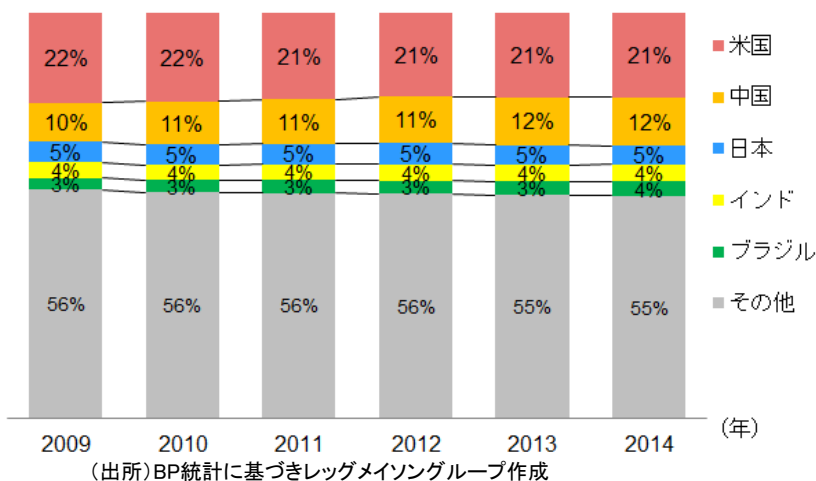
OPEC(石油輸出国機構)は、6月の総会でも減産をしない事を決定しました。ただし、OPEC加盟国で中心的な役割を担うサウジアラビアでも現在の原油価格では、財政状況を維持するのに厳しい状況です。

実際、同国は2014年から原油価格下落による歳入減少から財政赤字に陥り、2015年8月には、2007年以来8年ぶりに国債の発行に踏み切っています。

原油産出国の多くが現在の原油価格では原油生産の採算や財政均衡を確保することが困難であると見られているため、今後、OPEC加盟国だけでなく非加盟国からも、減産要請の圧力が強まる可能性があります。

世界の国別原油消費内訳

(期間:2009年~2014年、年次)



主要産出国の財政均衡原油価格

(期間:2007年1月1日~2015年8月28日、日次)



— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3.反転のきっかけ

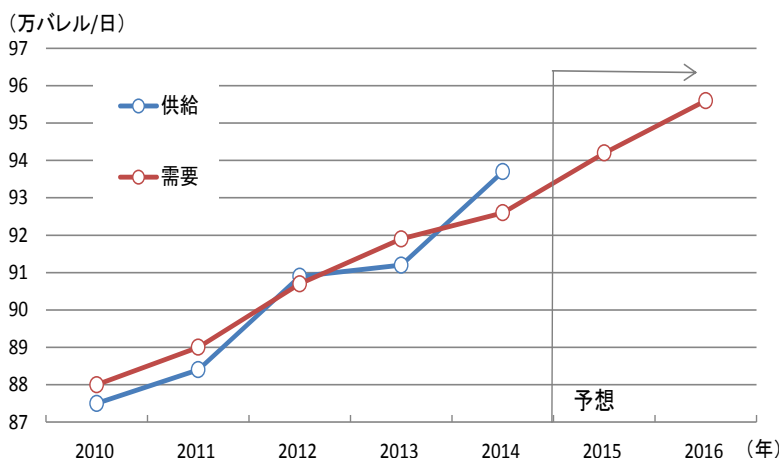
〈今後の展望〉

需要側は世界経済の安定成長に伴い、原油消費は着実に伸び、供給側は減産要請の高まりなどが影響し今後鈍化すると見ております。

結果として、原油の需給バランスが安定し、原油価格に落ち着きをもたらすと想定されます。

IEA原油需給の見通し

(期間:2010年~2016年、年次)



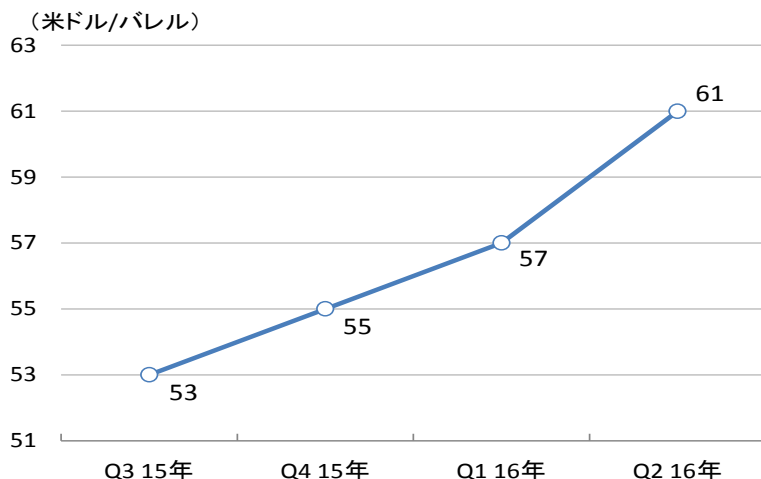
(出所)IEAのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

Q. 原油価格の今後の見通しを教えてください。

A. 市場では、2016年第2四半期にかけて、1バレル60米ドル近辺を目指す展開が予想されています。

原油先物価格の見通し

(期間:2015年第3四半期~2016年第2四半期)



(出所)ブルームバーグのデータに基づきレグメイソングループ作成
 (注)2015年8月末現在の市場参加者による予想価格の中央値。
 原油:WTI(West Texas Intermediate)原油先物価格

2015年8月末時点で、市場参加者による原油価格の今後の予想は右グラフのとおりです。

原油供給過剰や中国発の世界の株式市場の混乱で原油価格は足元調整が続いておりますが、今後2016年第2四半期にかけて1バレル60米ドル近辺を目指していく展開を市場では予想しています。

今後予想される原油価格の安定化が、MLPに対する投資家心理の回復に寄与すると考えられます。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
 またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

4. 今後のMLP

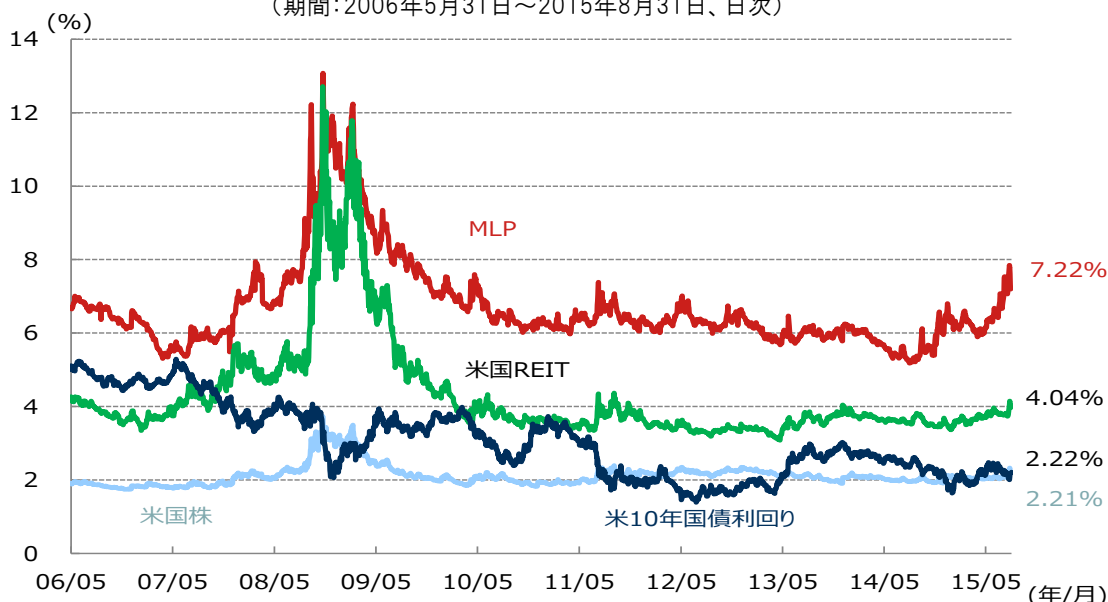
Q. 現在のMLPの金融資産としての魅力は何ですか？

A. 堅調な配当成長と価格の下落により、MLPの配当利回りは、2010年春以降の最高水準にあります。

金融資産としての、MLPの魅力は、高い配当利回りです。直近では7.2%（2015年8月31日時点）と、2010年の春以降で最高水準となっています。

主要資産の予想配当利回りと米10年国債利回り(課税前)

(期間：2006年5月31日～2015年8月31日、日次)



(出所)ブルームバーグのデータに基づきレグメイソングループ作成

(注) MLP: アレリアンMLP指数(配当込み)、米国株: S&P500指数(配当込み)、米国REIT: FTSE/NAREITエクイティREIT指数
 一般に投資信託証券等が投資した場合、収受するMLPの分配金については最大で35%の連邦税が一旦源泉徴収されます。ただし、当該MLPの税務会計上の所得が少額または赤字であるために源泉徴収額が本来の税額を上回った場合には、税務申告によって差額が還付されます。また、連邦税の他に、MLPの保有する設備がある州の州税が課されます。(これらの記載は、平成27年6月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。)

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
 またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し

投資家心理改善による中長期的なMLPへの期待

MLP価格は金融市場全体の混乱から短期的にはボラティルな状況が継続すると見ていますが、中長期的には原油価格の変動が落ち着きを取り戻すにつれて投資家心理が改善するものと思われる。それに伴い、MLP価格は業績の底堅さや成長する配当などのファンダメンタルズに基いた、より正当な評価がなされると期待しています。

今後とも「米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

【ファンドの特色】

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 ※1 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「為替ヘッジありコース」と為替ヘッジを行わない「為替ヘッジなしコース」から構成されています。
 ◆ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。
 この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド	指定投資信託証券(2015年8月20日現在)
為替ヘッジありコース	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
為替ヘッジなしコース	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行いません。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
 ※ 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の場合においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「為替ヘッジありコース」「為替ヘッジなしコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年11月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年9月27日まで(平成25年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月27日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「為替ヘッジありコース」「為替ヘッジなしコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2015年9月現在)

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7764%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成27年8月20日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) (年1回決算型)為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。